

2022年度
県予算案

新型コロナウイルス対策に966億円 大震災11年一被災者の心のケアに4億6千万円余

◇2022年度岩手県予算の主な内容◇

- 新型コロナワクチン接種体制確保事業費⇒41億円余
- 新型コロナPCR検査促進等事業費⇒22億円余
- 新型コロナ保健衛生人材確保事業費⇒6千万円余
- 被災者の心のケア・子どもの心のケア対策事業⇒4.6億円余
- 被災者生活支援事業費⇒3970万円
- さけ、ます増殖緊急強化対策事業費⇒4950万円
- 住まいのカーボンニュートラル推進事業費⇒1500万円余
- ゼロカーボン推進事業費⇒5710万円
- いわて木づかい住宅普及促進事業費⇒8700万円
- いわてで生み育てる県民運動推進費⇒1000万円
- いわて暮らし応援事業費⇒1億2千万円余
- 事業継続伴走型支援事業費補助⇒1億4千万円余

温室効果ガス削減へ、住宅の省エネルギー化促進や事業者への省エネルギー設備導入などに対する補助を新たに計上。県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費への補助も盛り込みました。

安心して子どもを生み育てられる環境整備へ、社会全体で子育て支援を行う意識啓発や

2月定例県議会が2月16日に開会、3月25日まで開かれます。3月2日に斉藤県議が一般質問に登壇（午後2時すぎ）、予算特別委員会では高田一郎県議が総括質疑に立つ予定です。

来年度予算案（総額7922億円）では、ワクチン接種体制や医療提供体制の強化、PCR等検査の促進など新型コロナウイルス対策に966億円の予算を計上しました。

丸11年を迎える東日本大震災津波からの復興では、被災者の心のケアや子どもへの心のケア対策に4億6千万円余、いわて被災者支援センターにおける被災者支援に約4千万円、危機的な大不漁

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

2月定例県議会傍聴のご案内 3月2日：斉藤信県議が一般質問 (2人目の登壇、午後2時すぎ)

- 2月24～3月2日／代表質問・一般質問
- 3月3日／各常任委員会
- 3月4日／本会議
- 3月7～18日／予算特別委員会
- 3月22日／各常任委員会
- 3月24日／復興特別委員会
- 3月25日／最終本会議

が継続なか、サケ資源の回復を図るための生産技術支援に新たに4千9百万円余などを盛り込みました。

CO2削減へー住宅の省エネ化に補助 いわて旅応援プロジェクトの延長にかかる補正予算を可決

機運の醸成を図る県民運動等の実施、東京圏在住の若者等のU・Iターン促進へ、就職マッチングの促進や移住に伴う経費等への補助も新たに示されました。

2月16日の県議会本会議では、「いわて旅応援プロジェクト」第一弾を3月10日まで延長する補正予算（12億円余）を全会一致で可決しました。

切実な県民要求実現へ、3人の県議団力を合わせて頑張ります。ご意見・ご要望など、お気軽にお寄せください。

新型コロナウイルス第6波の急拡大から 県民の命と暮らしを守る緊急申し入れ

1月24日、日本共産党岩手県委員会と県議団は、達増拓也知事に対し、新型コロナウイルス第6波の急拡大から県民の命と暮らしを守る緊急申し入れをしました。

斉藤県議は、学校や教育、保育施設で感染者が増加していることに触れながら、感染急拡大の抑制を徹底すべきだと強調しました。

申し入れでは、東京都墨田区の事例（第5波で定数の10倍の体制をつくり、重症・死亡をゼロに抑えた）を参考に「思い切った保健所体制の強化」と提起。宿泊療養施設を県南にも設置するとともに、3回目のワクチンの早期接種を促進させること、PCR等の検査体制の拡充、支援の行き届かない生活困窮者や事業者への支援の強化などを求めました。

達増知事は、感染を最小限に抑える努力をしつつ、急拡大に備えて保健所体制の強化を検討したいと回答。3回目のワクチン接種の市町村への支援では、県として集団接種に取り組みと述べました。



達増知事に申し入れる党県員会と県議団（1月24日）

切った保健所体制の強化を」と提起。宿泊療養施設を県南にも設置するとともに、3回目のワクチンの早期接種を促進させること、PCR等の検査体制の拡充、支援の行き届かない生活困窮者や事業者への支援の強化などを求めました。

達増知事は、感染を最小限に抑える努力をしつつ、急拡大に備えて保健所体制の強化を検討したいと回答。3回目のワクチン接種の市町村への支援では、県として集団接種に取り組みと述べました。

県民と心ひとつに
日本共産党
斉藤 信の
県政報告

2022年2月 No. 178

発行：日本共産党岩手県議団事務局

斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6

日本共産党控室 TEL. 019(629)6050
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

斉藤信のホームページ

<http://www.saito-shin.sakura.ne.jp/>

日本共産党演説会

- 日 時：3月13日（日）午後2時
- 会 場：岩手県民会館大ホール
- 弁 士：田村智子副委員長
いわぶち友参議院議員
- ご挨拶：木戸口英司参議院議員



オンライン併用。YouTube でライブ配信します。

憲法守り何より命が大切にされる政治へ 連増知事、2野党の代表が連帯のあいさつ



連帯のあいさつを述べる連増知事（2月5日）

2月5日に開かれた日本共産党第28回大会・第3回県党会議に、来賓として連増拓也知事、立憲民主党県連代表代行の木戸口英司参議院議員、社民党県連代表の木村幸弘県議が出席し、熱い連帯のあいさつを述べました。
いわぶち友参議院議員は、参議院で政党助成法廃止法案を提出した意義を述べるとともに、「参院選は命と暮らし、改憲阻止がかかったたたかいです」と決意を力強く表明しました。

自民・広瀬氏の日本共産党への誹謗中傷に抗議



広瀬めぐみ @iwate2megumi

立民は資本主義、民主主義に立脚するはずなのに、なぜ、個人の資本を否定する共産党と組めるのか、法律家の私には最大の謎。自分の稼いだものも、他人の稼いだものも、すべて「みんなのもの」で、党が管理し分配する「共産主義」と手を組んだのですよね?! 私達の自由を手離したも同然じゃないですか。

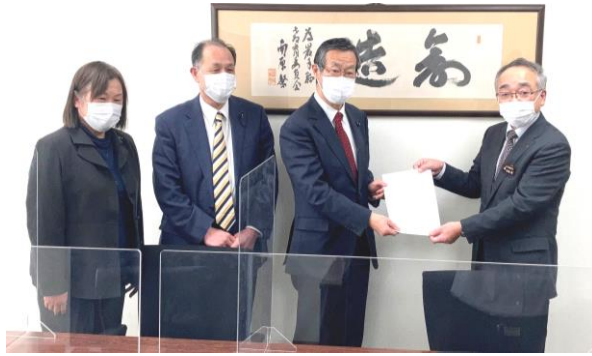
2月7日、日本共産党岩手県委員会、自民党公認の参議院岩手選挙区予定候補である広瀬めぐみ氏が、4日に

ツイッターで事実にもとづかない日本共産党への誹謗中傷を行ったことに抗議し、自民党岩手県支部連合会と広瀬氏宛に抗議文を提出。広瀬氏は「個人の資本を否定する共産党」「本質は個人の自由を認めない共産主義。どれだけ恐ろしいかは歴史が証明」などと発言していました。抗議文を受け取った自民党県連の岩崎友一幹事長は「本人とも協議し、会長にも伝える」と述べました。

高田県議は、法人役員から「経営計画が立てられない」「離農を促進するメッセージだ」と怒りの声が寄せられていると訴え、「規模拡大とコスト削減ばかりを求め、史上最大の転作など農家に自己責任を押し付ける自民党農政は破綻している」と批判。「離農を促進させるような交付金見直しの早期撤回を国に要請すべきだ」と迫りました。県側は「農家の声をよく聞き、国に改善を求めていきたい」と答弁しました。

- 1月 新春元旦宣伝 神部盛岡市議、西部後援会の皆さんと
- 4日 日本共産党新春宣伝、日本共産党旗開き祝儀
- 5日 盛岡市中央卸売市場初市式、日本共産党新春のつどい
- 6日 奥州市議選政策検討会
- 8日 岩手民教研合同研修会オンライン参加
- 9日 八日町新春餅つき
- 12日 県議会文教委員会、新製コナ特別委員会
- 13日 地球温暖化防止特別委員会、県政調査会
- 14日 復興特別委員会、定数等検討会議、第一回野党共闘調整会議
- 18日 盛岡地域県立病院運営協議会
- 19日 日本共産党シエンダー政策学習会オンライン
- 20日 盛岡市立病院院長・事務局長と懇談、川久保病院事務局長と懇談
- 22日 連続講座 岩手の再生「コナ禍での中小企業支援」
- 23日 盛岡地区党会議、城東地区9条の会
- 24日 新製コナ対策で連増知事に緊急申し入れ
- 2日 第二回野党共闘調整会議
- 3日 いわて被災者支援センター、県商工会連合会訪問・懇談
- 5日 第28回県大会第3回岩手県党会議
- 7日 講演、議案説明会
- 8日 県政要望を聞く会
- 9日 建設業協会盛岡支部との懇談会
- 11日 再発防止「岩手モデル」策定委員会傍聴
- 12日 全県地方議員研修会
- 13日 斉藤徳美岩手大学名誉教授と懇談
- 14日 盛岡就職支援員等との懇談、福岡工業高校、二戸市教育長を訪問・懇談
- 15日 講演、新製コナ特別委員会
- 16日 講演、2月定例県議会開会（3月25日）

「ALPS処理水は安全」チラシ配布の中止を求める



佐藤教育長に申し入れる県議団（2月7日）



復興庁が作成した中学生向けのチラシ

2月7日、県議団は佐藤博典教育長にたいし、復興庁と資源エネルギー庁の連名による「ALPS処理水について」のカラーチラシが市町村教委への通知なしに各学校に送付されていた問題について、経緯の調査と検証、配布中止の措置などを申し入れました。

チラシは一方的にALPS処理水が安全だと宣伝する内容のものとなっています。ALPS処理水の海洋放出については、全漁連をはじめ漁協関係者は強く反対の意思を表明。連増知事も12月県議会での答弁で「福島第一原発の処理水について、その処分方法や処理水の安全性、風評対策などについて、国内外の理解が得られていないと言えない中での決定

であり、県内市町村などから海洋放出によらない新たな処理・保管方法の検討を求める意見が出されているほか、漁業者からは風評被害を懸念する声が上がっている」と述べています。
申し入れでは、①復興庁と資源エネルギー庁連名の「ALPS処理水について」のチラシが一方的に各学校に送付された経緯を調査、検証し問題点を明らかにすること②知事がALPS処理水について国に慎重な対応を求め、東北市長会、県内市町村や市町村議会が「海洋放出に

村や市町村議会が「海洋放出に」対する意見書等があげられている中で、一方的に安全性のみを強調するチラシの配布は、県立学校においては直ちに留め置くと。その旨を市町村教委にも伝えること」を求めました。
佐藤教育長は「チラシの実物は今はじめて見た。要望を踏まえて今後の対応を検討したい」と答えました。

「まるで離農促進」――転作交付金の大幅削減

1月12日、農林水産委員会高田一郎県議は、政府が米の転作助成の柱となる「水田活用直接支払交付金」の見直しを決めたことについて、県内農家への影響と県の対応について質問しました。
見直しは、①麦・大豆 飼料作物（10アール3.5万円）で、今後5年間に水張りができない農地は交付対象外②収穫のみを行う牧草の単価見直し（現行10アール3.5万円を1万円に）③飼料用米など複数年契約加算（10アール1.2万円）の廃止（2020年度と21年度の契約分は6千円に減額）――という、交付金を大幅に削減するものです。県側は「突然の決定に驚いている。詳細が示されず、影響額が出せない。農家からも不安の声が上がっており、国に丁寧な説明を求めています」と答えました。

無料法律相談

◇弁護士が相談に応じます◇
3月16日（水）午後6時
4月20日（水）午後6時
予約電話番号：651-5881
無料生活相談
毎週土曜日 10時～12時
場所：斉藤信事務所

斉藤信のパワフル活動日誌